

2006年3月期連結業績（日本会計基準）のお知らせ

2006年3月期（2005年4月1日から2006年3月31日まで）のソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の日本会計基準に基づく連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

【業績ハイライト】

経常収益は、前年度比 16.1%増の 7,587 億円となりました。

生命保険事業では、主として運用損益の改善および個人保険を中心に保有契約高が堅調に伸長したことによる保険料収入の増加により、前年度比 15.3%増の 6,966 億円となりました。損害保険事業では、自動車保険などからの正味収入保険料が引続き増加したことにより、前年度比 19.8%増の 457 億円となりました。銀行事業では、預り資産や住宅ローンなどの順調な増加に伴う業容の拡大により、前年度比 51.7%増の 172 億円となりました。

経常利益は、前年度比 106.8%増の 253 億円となりました。

生命保険事業では、主に一般勘定の運用損益の改善により、前年度比 42.2%増の 243 億円の経常利益を計上しました。損害保険事業は、主に正味収入保険料の増加や事業費率の改善により、前年度と比べ 20 億円改善し、経常損失が 7 億円に縮小しました。銀行事業では、主に、業容拡大に伴う業務粗利益の増加により、前年度から 38 億円改善し、17 億円の経常利益を計上しました。

当期純利益は前年度比 81.0%増の 115 億円となりました。

2006年3月末時点の総資産は、2005年3月末比 19.3%増の 3兆9,170 億円となりました。

なお、当社は、2005年9月に、ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の普通株式 15,000 株を JP モルガンのグループ子会社である LabMorgan Investment Corporation から買い取りました。また、2006年2月に、ソニー銀行の経営基盤の強化を目的に、25 億円の増資引受けを実施しました。これにより、2006年3月末における当社のソニー銀行への出資比率は、前年度末の 84.2%から 88.0%に増加しました。

【事業別セグメント情報】

経常収益

(単位：百万円)

	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	604,288	696,685	+15.3
損害保険事業	38,159	45,703	+19.8
銀行事業	11,353	17,225	+51.7
小計	653,802	759,614	+16.2
全社または消去	△ 542	△ 903	—
連結	653,259	758,711	+16.1

経常利益

(単位：百万円)

	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	17,148	24,379	+42.2
損害保険事業	△ 2,806	△ 764	—
銀行事業	△ 2,118	1,705	—
小計	12,222	25,320	+107.2
全社または消去	46	57	—
連結	12,269	25,377	+106.8

(注) 銀行事業セグメントには、2005年度におけるソニー銀行株式の追加取得および増資引き受けと、2004年度におけるソニー銀行の増資引き受けに伴い発生した、連結調整勘定の一括償却が含まれています。

なお、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の決算資料については各社ホームページをご参照ください。

(報道関係からのお問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 広報窓口

電話 (03) 5785-1074

(ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のホームページ)

<http://www.sonyfh.co.jp/>

2006年3月期
会社名

連結決算の概況

2006年5月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

(URL <http://www.sonyfh.co.jp/>)

代表者
問い合わせ先責任者

代表取締役社長 氏名 徳中 暉久

総合管理部長 氏名 清宮 裕晶

TEL(03)5785-1075

2006年3月期の連結業績 (2005年4月1日～2006年3月31日)

(注) 当社は2004年4月1日に設立されましたので、2005年3月期の対前期増減率は記載していません。

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を切り捨て)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	758,711	(+16.1)	25,377	(+106.8)	11,537	(+81.0)
2005年3月期	653,259	(-)	12,269	(-)	6,375	(-)

	1株当り当期純利益	潜在株式調整後 1株当り当期純利益
	円 銭	円 銭
2006年3月期	5,494 28	- -
2005年3月期	3,069 93	- -

(注) ①期中平均株式数(連結) 2006年3月期 2,100,000株 2005年3月期 2,076,712株

②会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
2006年3月期	3,917,048	263,040	6.7	125,257 54	9.99
2005年3月期	3,282,269	182,817	5.6	87,056 14	12.17

(注) ①期末発行済株式数(連結) 2006年3月期 2,100,000株 2005年3月期 2,100,000株

②連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号)」に基づき、保険子会社を連結の範囲に含めず算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期	425,411	△ 570,196	-	109,263
2005年3月期	274,150	△ 286,192	3,500	253,969

連結貸借対照表 [監査対象外]

(単位：百万円)

科 目		2005年3月31日 現 在	2006年3月31日 現 在
資 産 の 部	現金及び預貯金（又は現金預け金）	75,811	61,304
	コールローン及び買入手形	303,796	76,074
	買入金銭債権	1,998	2,000
	金銭の信託	515,229	658,351
	有価証券	2,058,456	2,625,081
	貸付金（又は貸出金）	206,305	326,392
	不動産及び動産	51,668	76,588
	代理店貸	5	0
	再保険貸	252	419
	外国為替	4,659	5,748
	その他の資産	62,562	82,046
繰延税金資産	1,710	3,247	
貸倒引当金	△ 187	△ 205	
資産の部合計	3,282,269	3,917,048	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	支払備金	25,363	28,418
	責任準備金	2,418,194	2,769,126
	契約者配当準備金	735	1,584
	代理店借	1,155	1,415
	再保険借	781	990
	預金	546,717	599,952
	コールマネー及び売渡手形	24,600	110,700
	外国為替	13	5
	その他の負債	45,543	67,190
	賞与引当金	1,495	1,735
	退職給付引当金	10,492	11,003
	役員退職慰労引当金	77	202
	価格変動準備金	12,672	20,124
	繰延税金負債	6,029	36,685
	再評価に係る繰延税金負債	—	706
	負債の部合計	3,093,875	3,649,842
	少数株主持分	5,576	4,165
資本	5,500	5,500	
資本剰余金	180,877	180,877	
利益剰余金	△ 59,232	△ 47,694	
土地再評価差額金	△ 768	△ 1,475	
株式等評価差額金	56,817	125,720	
為替換算調整勘定	△ 374	113	
資本の部合計	182,817	263,040	
負債・少数株主持分及び資本の部合計	3,282,269	3,917,048	

連結損益計算書 [監査対象外]

(単位：百万円)

科 目		2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)
経常収益		653,259	758,711
生保事業	保険料等収入	551,447	580,171
	資産運用収益	50,254	108,613
	その他経常収益	2,072	7,091
損保事業	保険引受収益	37,862	45,298
	資産運用収益	275	349
	その他経常収益	10	32
銀行事業	資金運用収益	6,563	9,472
	役員取引等収益	799	1,635
	その他業務収益	3,946	6,039
	その他経常収益	25	7
経常費用		640,990	733,333
生保事業	保険金等支払金額	194,141	231,885
	責任準備金等繰入額	299,508	344,939
	資産運用費用	5,115	4,610
	事業費用	79,682	81,982
損保事業	その他経常費用	8,603	8,744
	保険引受費用	28,546	33,170
	資産運用費用	21	8
	営業費及び一般管理費用	12,097	12,903
銀行事業	その他経常費用	0	15
	資金調達費用	2,855	4,672
	役員取引等費用	479	771
	その他業務費用	2,452	1,890
その他	営業経費用	6,902	7,088
	その他経常費用	582	650
	経常利益	12,269	25,377
	特別利益	0	—
特別損失	特別損失	516	7,555
	契約者配当準備金繰入額	519	1,491
	税金等調整前当期純利益	11,233	16,330
法人税等調整額	法人税、住民税及び事業税	13,570	17,236
	法人税等調整額	△ 8,428	△ 12,871
	少数株主損失・利益(△)	284	△ 427
当期純利益		6,375	11,537

連結キャッシュ・フロー計算書[監査対象外]

(単位：百万円)

科 目	2004年度 (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,233	16,330
減価償却費	3,339	3,524
減損損失	—	5
保険契約準備金の増加額	307,989	355,467
利息及び配当金等収入	△ 32,593	△ 36,549
支払利息	2,988	4,681
貸出金の純増(△)減	△ 63,361	△ 113,082
預金の純増減(△)	168,060	53,417
コールローン等の純増(△)減	△ 86,729	107,522
コールマネー等の純増減(△)	△ 40,400	86,100
その他	△ 20,051	△ 72,511
小 計	250,474	404,905
利息及び配当金等の受取額	41,612	41,374
利息の支払額	△ 2,413	△ 4,535
契約者配当金の支払額	△ 568	△ 644
法人税等の支払額	△ 14,954	△ 15,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,150	425,411
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 94,487	△ 116,304
有価証券の取得による支出	△ 1,083,349	△ 1,184,665
有価証券の売却・償還による収入	906,646	767,116
貸付による支出	△ 37,146	△ 39,996
貸付金の回収による収入	28,653	32,723
II①小計	△ 279,683	△ 541,127
(I + II①)	(△ 5,533)	(△ 115,715)
不動産及び動産の取得による支出	△ 5,358	△ 25,845
不動産及び動産の売却による収入	1	—
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△ 1,571
その他	△ 1,151	△ 1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,192	△ 570,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	15	—
借入金の返済による支出	△ 15	—
株式の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△ 6,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,500	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	79
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 8,544	△ 144,706
VI 現金及び現金同等物期首残高	262,513	253,969
VII 現金及び現金同等物期末残高	253,969	109,263

(注) 1. 現金及び現金同等物期末残高と期末連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金 (又は現金預け金)	75,811 百万円	61,304 百万円
国内の生命保険子会社のコールローン	176,100 百万円	55,900 百万円
損害保険子会社の有価証券	32,932 百万円	44,067 百万円
損害保険子会社の現金同等物以外の有価証券	△ 30,874 百万円	△ 42,009 百万円
銀行子会社の譲渡性預金	— 百万円	△ 10,000 百万円
現金及び現金同等物	253,969 百万円	109,263 百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

3. 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しております。

1 連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社

連結子会社名 ソニー生命保険株式会社
Sony Life Insurance (Philippines) Corporation
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度に一括して償却しております。

2 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては当期末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法（定額法）又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 動産不動産の減価償却の方法

主として、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

(4) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上方法

内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、旧商法施行規則第 43 条の規定に基づく引当金であります。

(10) 価格変動準備金の計上方法

保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

決算日の為替相場により円換算しております。

(12) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(13) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(14) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(15) 責任準備金の積立方法

保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(16) 連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。